

# アメリカの大学進学動向に影響を及ぼす不況の波

—— 『高等教育クロニクル』の記事より ——

宮 田 実 (訳)

“Will the Economy Really Change Students’ College Plans?”

—— An Article from *The Chronicle of Higher Education* ——

Translated by MIYATA Minoru

## 不況と大学選択

アメリカの高校の最上級生たちは5月1日までに進学する大学を決めなければならない。今年は学費の安い大学に高校生が殺到するのではないかと予測されている。最近の2つの世論調査や進路指導担当者への聴き取り調査によれば、今の厳しい経済状況は間違いなく高校生の進路決定に大きな影響を与えている。

1つ目の調査 (studentPOLL) によれば、今回の不況で大学進学希望者のうち6人に1人が志望校を変更している。この割合は所得水準が低いほど大きく、年収が4万ドル以下の家庭では29%、4万ドルから10万ドルの家庭では16%、10万ドル以上の家庭では10%となっている。この調査はカレッジボード (大学入学試験委員会) とアート&サイエンスグループ社 (高等教育に関するコンサルティング会社) が共同で実施したもので、対象は無作為に選んだ全米のSAT (大学進学適性テスト) に登録した高校最上級生である。総計971名の高校生が2月11日から3月3日にかけて回答した。

厳しい経済状況のため回答者の41%が公立大学か自宅近くの大学をこれまで以上に真剣に考えていると答えた。高校の進路指導担当者の多くは公立大学を志願する生徒が増えたと言う。テネシー州コリアーヴィルにあるセントジョージ高校のスコット・アンダーソン進路指導部長は次のように言う。「この1年間、より多くの成績優秀な生徒が公立大学を

---

平成21年6月29日 原稿受理

大阪産業大学 教養部

滑り止めではなく重要な進学先と考えるようになりました。』

ミシガン州イーストグランドラピッズ高校（公立）のローレンス・フィッシャー進路指導部長によれば、例年35～38%の生徒が州外の大学に進学するが、今年は経済的理由でその割合が30～32%になるだろうと予測する。

多くの高校ではほとんどの生徒は少なくとも1つの公立大学を志願し、大学までずっと公立の学校を選ぶ。ミネソタ州ミネトンカ高校（公立）は毎年多くの生徒を公立大学に進学させてきた。同校カウンセラーのフィル・トラウト氏はこの点については今後大きく変わらないと予測する。

### 低コスト大学志向

高校生たちは他の低コストの選択肢も考えている。回答者の15%はコミュニティカレッジまたは他の二年制大学への進学を真剣に考えていると答えた。深刻な不況に見舞われているミシガン州にあるイーストグランドラピッズ高校のフィッシャー氏は、コミュニティカレッジを選択する学生の割合が年々増加していると指摘する。2002年まではコミュニティカレッジに進学する生徒は10%未満であったが、その後15～17%にまで増加している。

回答者の21%は自宅通学できる大学を真剣に考えていると答えた。また、回答者の28%は大学が提供する奨学金の充実度を重視していると答えた。アート&サイエンスグループ社社長のリチャード・ヘセル氏は次のように述べた。「経済不安の度合いは家庭の収入のレベルに応じて明らかに異なります。」

この調査では今回の不況が大学進学についての家族会議にどれほど影響しているかを問うた。65%の生徒が両親から家庭の財政状況と大学進学費用についての話があったと答えた。ミルウォーキー州のマーケット大学付属高校のアネット・クリアリー進路指導部長によれば、両親のうちどちらかが失業した家庭の生徒は特に厳しい状況にあるようだ。彼女は更にこう付け加えた。「特に2月と3月是一日おきに生徒から父親か母親が失業したという話を聞きました。」

ミネトンカ高校のトラウト氏によれば、すべての家族が大学進学とコストについて話し合っているわけではない。彼は次のように言う。「公立大学について私の意見を求める親は増えていきます。なぜなら、彼らは学費が高額な私立大学については全く考えていないからです。」

それでも大学進学費用は高校生の心に大きな不安を与える。低・中所得の家族は特に進学費用に敏感である。回答者の53%は特定の大学を高いコストを理由に選択肢から除外したと答えた。その内3分の2はどのような奨学金が得られようとも選択肢から除外したと

答えた。

回答者のうち50%が家族が大学進学のために預金をしていると答えた。しかし、そのうち2万ドル以上預金しているという答えは半数に過ぎない。預金額が4万ドルから7万ドルと答えたのは全体の10%、10万ドル以上と答えたのは5%に過ぎない。多くの進路指導担当者によれば、大学外の奨学金を申請したり、大学の特待生を目指す高校生が増えている。

### あきらめない大学進学

多くの家庭が経済危機に直面しているが、大学進学そのものをあきらめる高校生は少ない。回答者のうちわずか4%が今回の不況のために進学をあきらめて就職を真剣に考えるようになったと答えた。78%の回答者はそのような選択肢は全く考えたことがないと答えた。

もう1つの調査は2月から3月にかけて教育コンサルタント会社マグワイア社によって実施された。この調査によっても経済状況が大学進学動向に影響を与えていることがわかった。マグワイアレポート（2009年大学進学動向調査）は奨学金に関するウェブサイト（FastWeb）の会員である30,866人の高校生と5,705人の高校生を持つ親が回答した。回答した高校生のほとんどは最上級生であった。

この調査によれば、「最近の経済不況により公立大学への進学をより真剣に考えるようになった」という意見に「強くそう思う」または「そう思う」と答えた高校生は72%だった。また、高校生の61%と親の64%は経済的な不安が志願大学選択に「大いに」または「やや」影響を与えたと答えた。

このような調査結果にかかわらず、マグワイア社のジョン・マグワイア会長は経済情勢が高校生の大学進学動向に影響を与えているようには思えないと言う。彼は、公立より私立を志望する高校生、また逆に私立より公立を志望する高校生の考え方は変わっておらず、経済情勢の影響で高校生の公立志向が強くなっていないと主張する。マグワイア氏によれば、最も予測が難しいのは、公立でも私立でもどちらでもよいと考えている高校生で、しかも私立志望の高校生の特性を持つ約11%の高校生の決断である。彼は更に次のように言った。「よくわからない要素もいろいろありますが、親というものは子供の教育をととても重要だと考えているということは間違いのないと思います。そして、親は経済状況が悪くても子供のために常識では考えられないような犠牲を払うものですよ。」

（2009年4月24日号）

(Copyright 2009. *The Chronicle of Higher Education*. Translated and reprinted with permission. The complete English-language version of this article is available on *The Chronicle of Higher Education* website at:<http://chronicle.com>)

### 訳者あとがき

本稿はアメリカで発行されている高等教育に関する週刊専門新聞『高等教育クロニクル』に掲載された記事の翻訳である。筆者はベッキー・スピアノ氏とエリック・フーヴァー氏である。

今回取り上げたのは現在世界が直面している経済危機がアメリカの高校生の大学進学動向に与えている影響に関する記事である。最新の2つの世論調査に基づく分析によれば、低コストの公立大学やコミュニティカレッジ志向が強まっているようである。アメリカでは公立大学生と私立大学生の比率は3対1であり、この構成比は日本とは全く逆である。この意味では同じように経済危機に見舞われている日本のほうが事態はより深刻と言えよう。

この不況が今後更に長引けば高等教育のみならず、教育界全般に与える影響はますます大きくなるだろう。日本では最近大幅な定員割れのために学生募集停止を余儀なくされる大学が増加している。最近の不況もその一因かもしれない。一日も早い経済の回復を期待したい。